

「令和4年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」選定結果の発表

「令和4年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」に申請のあった12件について審査を行った結果、以下9件を採択することといたしました。

申請機関	事業名	概要
アイ・シー・ネット株式会社	トルコでの科学実験キットを活用した理科教育改善事業【トルコ】	当社のグループ会社であり、日本で活用されている学研の科学教育コンテンツをトルコの初等中等教育のカリキュラムや授業に沿った形に作り直し、教師に対する指導を通して仮説検証型の授業を導入することでトルコの課題となっている理科教育の質を高めることに貢献する。
株式会社内田洋行	コロナで発見！ 日本-カンボジア ICT 授業の連携開発【カンボジア】	コロナ禍においてカンボジアの教員がオンライン授業に取り組む中で得た知見を新しい日本型教育（GIGA-School、対話的な学び）と統合し、ラーニングプラットフォームの共有、協働日常授業へと発展させる。
株式会社新興出版社啓林館	日本型算数・数学による、ICT教材を活用した算数・数学力向上事業【フィリピン】	フィリピン共和国において、日本型算数・数学にもとづく、紙とデジタルの複合 ICT 教材「スマートレクチャー」を公立・私立の小中学校に導入・その効果を実証し、産業界で活躍するための基礎となる数的処理能力の向上、ひいては持続的経済成長につながる生産性の高い産業人材育成に貢献する。
株式会社スプリックス	教員向けプラットフォーム「フォレスタネット」のベトナム展開【ベトナム】	フォレスタネットに集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツ（日本型教育そのものと言える教科授業のみならず、学級経営など多岐にわたり、形式は動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど）を翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生に「コンテンツの受け手」として活用いただく。

株式会社すららネット	スリランカと日本の連携による多様な学びの場創出事業【スリランカ】	COVID-19 や経済的状況の悪化により社会的な混乱も拡大するスリランカで、現地の NGO などと連携し、拡大する貧困層もさらに包摂し、学習を支援する。教育機関・NGO との連携を拡大するために、デジタル教育を活用した取り組みを紹介するセミナーを開催する。加えて、日本型算数教育を取り入れた算数コンテストや日本の生徒も交え学習量を競うイベントを開催し、スリランカの生徒だけでなく、日本の生徒の国際化にも寄与する。
ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノへキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」【ベトナム】	ミズノは、ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、「ミズノへキサスロン」をベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指す。
ヤマハ株式会社	エジプト国初等教育への日本型音楽教育導入事業【エジプト】	音楽の学びがない小3 に対してはエジプト・日本学校（EJS）向けに日本型音楽教育の教材作成、EJS 全 48 校の音楽科教員を研修、授業展開。カリキュラムで音楽の学びはあるが器楽学習がない小4 に対しては新規パイロット校数を拡大、教員研修及び日本型器楽教育(リコーダー)を実施。いずれも教育・技術教育省との協業を通じて SDGs ゴール 4、10、16、17 に寄与する。
ヤマハ株式会社	ブラジル連邦共和国初等教育への日本型器楽教育導入事業【ブラジル】	ブラジル 2 都市の公立小学校合計 20 校約 300 名の児童に対してリコーダーを使った日本型器楽教育を実践。「全国共通カリキュラム基盤」として掲げる 10 のコンピテンシーを基礎としながら、児童のどのような「非認知能力」を育むことができるか各市、現地の大学及び日本の大学で計測を実施。産官学の連携で SDGs ゴール 4、10、16、17 の達成に寄与。

<p>CÔNG TY TNHH LABHOK (英文社名：LabHok Co., Ltd.)</p>	<p>ベトナムの学校教育における ICT を活用した学力評価支援事業【ベトナム】</p>	<p>本事業では、ベトナム版の学力評価試験を作成し、高校3年生を対象としたオンラインでの学力評価試験を提供する。試験は、申請主体が運営するオンラインテストサービス (LabHok) を利用。教員不足や、質の偏在という課題に対し、教師の負担軽減、地域間・学校間の学力比較を通じて、個別最適な学習・指導内容の普及に貢献する。将来的には、児童生徒が自分のよさや可能性を認識することで、国の高度人材化に貢献する。</p>
--	--	--